

The logo for FDK, consisting of the letters 'FDK' in a bold, black, sans-serif font. The background of the entire page is a complex grid of various-sized squares and rectangles in different shades of gray, from light to black, creating a modern, architectural aesthetic.

第90期 中間報告書

2018年4月1日から
2018年9月30日まで

FDK株式会社

株主の皆様へ

株主の皆様におかれましては、日頃より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

ここに当社グループ第90期中間期（2018年4月1日から2018年9月30日まで）の決算をご報告するにあたり、一言ご挨拶申し上げます。

当中間期は、当社の主力である電池・電子製品を、家電や電源バックアップ、車載アクセサリなどの市場を中心にさらなる売上拡大に努めました。それらに加え、当社グループが強みを有する電池技術、回路技術およびパワーエレクトロニクス技術を結集させたバッテリーソリューション製品を、今後大きな成長が期待されるIoT・モビリティ・社会インフラなどの市場に向けて新規顧客開拓と拡販に努めました。一方、当社グループの成長戦略の実行に向けた資金調達を行なうため第三者割当による新株予約権を発行し、資本増強を開始しました。

当中間期の経営成績につきましては、売上高は前年同期に比べ3億84百万円増の363億62百万円となりました。営業利益は前年同期に比べ85百万円増の2億20百万円、経常利益は前年同期に比べ6億27百万円増の6億31百万円となり、親会社株主に帰属する中間純利益は3億90百万円となりました。当中間期の業績の詳細につきましては、当報告書の4ページをご覧ください。

中間配当につきましては、未だ欠損状態でありますので、誠に遺憾ではございますが、見送らせていただきたいと思います。株主の皆様には誠に申し訳なく、心よりお詫び申し上げます。

下期以降につきましても、当社グループは業界トップクラスの電池技術と、蓄積された回路技術およびパワーエレクトロニクス技術を結集させ、変化、発展する社会に対して、「スマートエナジーマネージャー」としてお客様に「One FDK」でサービス・価値を提供してまいります。また、引き続き小型全固体電池用正極材料の能力の引き上げと実用化技術の開発に注力し、早期のサンプル出荷を目指します。社会の変化と進化に応じた事業の選択と集中につきましても、スピード感をもって取り組み、収益力の改善に努めてまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも引き続き当社グループをご支援賜りますようお願い申し上げます。

2018年12月



代表取締役社長

大橋 洋一

Profile プロフィール

1959年 8月27日生まれ

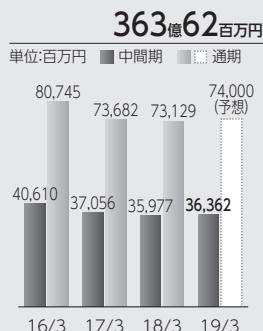
1982年 4月 富士通㈱入社

2017年 4月 当社顧問就任

2017年 6月 当社代表取締役社長就任

連結決算ハイライト

売上高



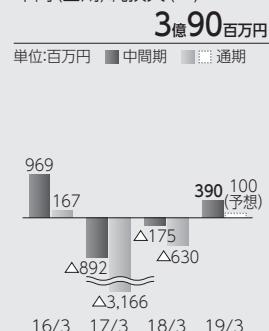
営業利益又は営業損失(△)



経常利益又は経常損失(△)



親会社株主に帰属する中間(当期)純利益又は親会社株主に帰属する中間(当期)純損失(△)



事業別の概況

電池事業

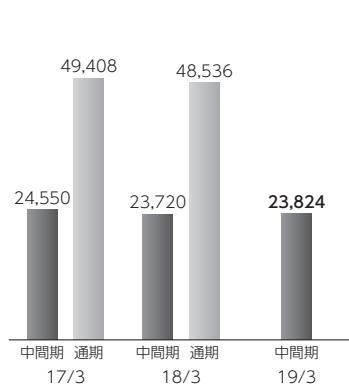
ニッケル水素電池は、国内外の市販用途向けが堅調に推移したものの、一部の海外のOEM販売用途向けと工業用途向けが減少したことにより、前年同期を下回りました。蓄電システムは、通信機器バックアップ用途向けなどが減少したことにより、前年同期を下回りました。アルカリ乾電池は、インターネット販売用途向けや国内の市販用途向けが堅調に推移したことにより、前年同期を上回りました。リチウム電池は、国内の住警器用途向けが堅調に推移したものの、国内外のインフラ市況の低迷により、前年同期を下回りました。

その結果、当事業全体の売上高は、前年同期に比べ1億3百万円増の238億24百万円となりました。

売上高構成比

65.5%
(23,824百万円)

売上高 単位:百万円



ニッケル水素電池



産業機器バックアップ用途向け蓄電システム



リチウム電池



FUJITSUアルカリ乾電池



FUJITSU充電式電池

電子事業

コイルデバイスは、車載用途向けや産業機器用途向けが堅調に推移したことにより、前年同期を上回りました。積層パワーインダクタは、スマートフォン用途向けや集積回路用途向けが減少したことにより、前年同期を下回りました。液晶ディスプレイ用信号処理モジュールは、産業機器・タッチパネル・大型液晶用途向けが堅調に推移したことにより、前年同期を上回りました。スイッチング電源は、地上デジタル放送設備用途向けが減少したことにより、前年同期を下回りました。

その結果、当事業全体の売上高は、前年同期に比べ2億81百万円増の125億38百万円となりました。

売上高構成比

34.5%
(12,538百万円)

売上高 単位:百万円



車載用途向けトランス



プレーナトランス



積層パワーインダクタ



電池交換式センサーロガー



産業機器用途向け電源

トピックス

■ 第三者割当による新株予約権（行使価額修正条項付）を発行

当社は、8月6日の取締役会において、第三者割当による新株予約権（行使価額修正条項付）を発行することを決議しました。

当社グループは今後特に発展が見込めるIoT市場、モビリティ市場、5G通信・再生エネルギー蓄電などの社会インフラ市場を新たなターゲット市場とし、新規事業の柱の創出を目指しております。これらの分野における成長戦略の実行に向けた資金調達を行なうため、第三者割当による新株予約権を発行し、新株発行による資本増強を開始しました。

■ 株式併合を実施

当社は、全国証券取引所が発表した「売買単位の集約に向けた行動計画」を受け、5月31日開催の取締役会において、10月1日より当社株式の単元株式数を1,000株から100株に変更することを決議するとともに、第89回定時株主総会での承認を条件に、投資単元水準維持のため、当社株式の10株を1株に併合する株式併合を行なうことを決議しました。6月27日開催の第89回定時株主総会での承認を受け、10月1日付で株式併合を行ないました。

4月

5月

6月

7月

8月

9月

■ 当社広報・PR活動

当社は、本年4月18日から20日まで幕張メッセで開催されたTECHNO-FRONTIER2018や5月23日から25日まで東京ビッグサイトで開催されたワイヤレステクノロジーパーク2018、7月11日から13日まで東京ビッグサイトで開催された第12回オフィス防災EXPOにそれぞれ出展し、注力するテクノロジー領域であるIoT・モビリティ・社会インフラ市場に応える各種電池・電子製品をご紹介しました。

市販用電池については、ミニ四駆全国競技大会やウルトラマンフェスティバルへの協賛を通じ、子供から大人まで幅広い世代に日本製「富士通アルカリ乾電池」を訴求しました。また、富士通グループのスポーツ活動（アメリカンフットボール、女子バスケットボール）や川崎フロンターレ・女子プロゴルフツアーに協賛し、会場内外へのブランドロゴや電池バルーンの掲出により富士通電池の認知度向上に努めました。

新たな取り組みとして、全国の小中学生向けにキャリア教育教材である「おしごと年鑑」に電池の仕組みを掲載し、当社製品の理解促進を図りました。

環境活動への取り組みとしては、2016年から継続して行なっているクラビオラ奏者 折重由美子氏の「太陽とツナガル電池の音コンサート」に協賛し、当社の環境メッセージの発信を行ないました。



オフィス防災EXPOの
当社ブースの様子



朝日新聞社
おしごと年鑑2018

連結財務の概況

■中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	当中間期末 (2018年9月30日現在)	前期末 (2018年3月31日現在)
資産の部		
I 流動資産 1	35,344	33,318
II 固定資産	17,592	17,736
(有形固定資産)	16,317	16,372
(無形固定資産)	484	502
(投資その他の資産)	790	862
資産合計	52,936	51,054
負債の部		
I 流動負債	41,410	40,564
II 固定負債	5,737	6,196
負債合計	47,148	46,760
純資産の部		
I 株主資本 2	6,890	5,683
資本金	28,709	28,301
資本剰余金	23,377	22,968
利益剰余金	△45,148	△45,539
自己株式	△47	△47
II その他の包括利益累計額	△1,157	△1,393
その他有価証券評価差額金	37	38
為替換算調整勘定	981	948
退職給付に係る調整累計額	△2,176	△2,380
III 新株予約権	51	—
IV 非支配株主持分	3	4
純資産合計	5,788	4,293
負債純資産合計	52,936	51,054

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てにより表示しております。

POINT

1 流動資産 流動資産は、前期末に比べ20億26百万円(6.1%)増の353億44百万円となりました。その主な要因は、現金及び預金が7億83百万円、受取手形及び売掛金が4億76百万円、商品及び製品が3億72百万円、仕掛品が4億10百万円それぞれ増加したことによるものです。

2 株主資本 株主資本は、前期末に比べ12億7百万円(21.2%)増の68億90百万円となりました。その主な要因は、親会社株主に帰属する中間純利益の計上により利益剰余金が3億90百万円増加、新株予約権の行使により資本金および資本剰余金がそれぞれ4億8百万円増加したことによるものです。

■中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	当中間期 (2018年4月1日から 2018年9月30日まで)	前中間期 (2017年4月1日から 2017年9月30日まで)
売上高	36,362	35,977
売上原価	30,709	30,240
売上総利益	5,652	5,737
販売費及び一般管理費	5,432	5,603
営業利益	220	134
営業外収益	690	68
営業外費用	278	198
経常利益 3	631	4
特別損失	42	—
税金等調整前中間純利益	588	4
法人税、住民税及び事業税	171	135
法人税等調整額	26	44
中間純利益又は中間純損失(△)	390	△175
非支配株主に帰属する中間純損失(△)	△0	△0
親会社株主に帰属する 中間純利益又は親会社株主に 帰属する中間純損失(△)	390	△175

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てにより表示しております。

■中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科目	当中間期 (2018年4月1日から 2018年9月30日まで)	前中間期 (2017年4月1日から 2017年9月30日まで)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	1,470	1,432
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,311	△1,030
III 財務活動によるキャッシュ・フロー 4	561	402
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	63	120
V 現金及び現金同等物の増減額	783	924
VI 現金及び現金同等物の期首残高	3,720	3,538
VII 現金及び現金同等物の中間期末残高	4,504	4,463

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てにより表示しております。

POINT

3 経常利益 経常利益は、原材料価格高騰の影響があったものの、アルカリ乾電池や液晶ディスプレイ用信号処理モジュールなどの売上増に加え、コストダウンおよび為替影響により営業利益が増加したこと、さらに営業外収益として為替差益5億78百万円を計上したことなどにより、前中間期に比べ6億27百万円増の6億31百万円となりました。

4 財務活動によるキャッシュ・フロー 財務活動によるキャッシュ・フローは、ファイナンス・リース債務の返済による資金減少はありましたが、新株予約権の行使による資金増加などにより5億61百万円の資金増加となりました。

FDKグループの概要 2018年9月30日現在

FDKグループは、各種一次・二次電池および蓄電デバイスならびにエレクトロニクス関連の素材・部品とそれらの応用製品・応用装置の製造および販売を主な事業としております。

■FDKグループの主要拠点

*工場・生産会社の [] 内は、主要生産品目です。

●当 社

本 社
◆東京都港区港南一丁目6番41号
工 場

- A湖西工場 [トナー]
- B山陽工場 [セラミックス部品、積層パワインダクタ、コイルデバイス]
- C高崎工場 [ニッケル水素電池、蓄電システム]
- D鳥取工場 [リチウム電池]
- E鷺津工場 [アルカリ乾電池、リチウム電池]

営 業 所

- ①札幌営業所
- ②仙台営業所
- ③首都圏営業所
- ④名古屋営業所
- ⑤大阪営業所
- ⑥広島営業所
- ⑦福岡営業所

●当社グループ

国内生産会社

- ① (株) FDKエンジニアリング [各種製造設備]

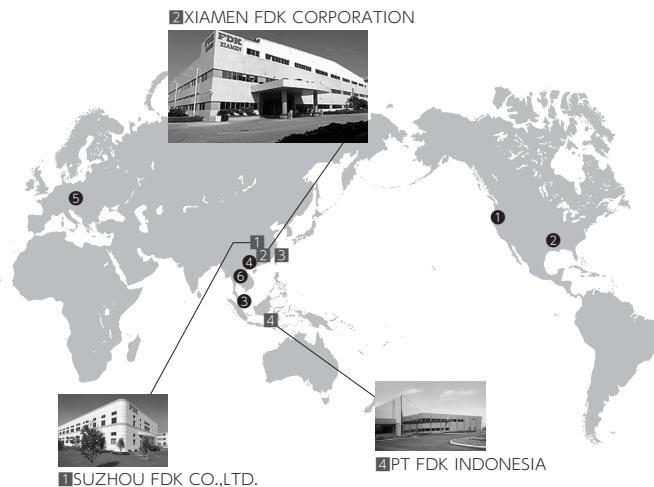
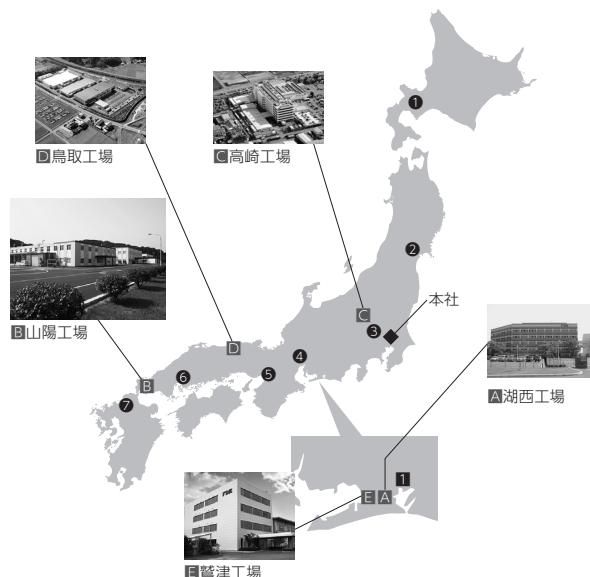
海外生産会社

- ①SUZHOU FDK CO., LTD.
中国・蘇州 [液晶ディスプレイ用信号処理モジュール]
- ②XIAMEN FDK CORPORATION
中国・廈門 [スイッチング電源、液晶ディスプレイ用信号処理モジュール、コイルデバイス、ニッケル水素電池・リチウム電池のパック電池]
- ③FUCHI ELECTRONICS CO., LTD.
台湾・桃園 [液晶ディスプレイ用信号処理モジュール、DC-DC/パワーモジュール]
- ④PT FDK INDONESIA
インドネシア・バカシ [アルカリ乾電池]

海外販売会社

- FDK AMERICA, INC.
①米国・サニーベール
- ②米国・ダラス
- FDK SINGAPORE PTE. LTD.
③シンガポール
- FDK HONG KONG LTD.
④中国・香港
- FDK ELECTRONICS GMBH
⑤ドイツ・ミュンヘン
- FDK (THAILAND) CO., LTD.
⑥タイ・バンコク

(ほか、連結子会社2社、持分法適用関連会社1社)



会社および株式の概要 2018年9月30日現在

■商号 **FDK株式会社**
(英文社名: FDK CORPORATION)

■設立 1950年(昭和25年)2月7日

■資本金 28,709,723,813円

(注) 2018年8月6日の取締役会決議にもとづく第三者割当による第1回新株予約権(行使価額修正条項付)の発行に伴ない、2018年9月30日付で資本金は408,502,300円増加いたしました。

■従業員数 2,076名 [FDKグループ: 3,943名]

■主要製品

電池事業 アルカリ乾電池、ニッケル水素電池、リチウム電池、マンガン乾電池、蓄電システム、各種強力ライト、電池製造設備

電子事業 スwitching電源、コイルデバイス、DC-DCパワーモジュール、積層パワーインダクタ、セラミックス部品、トナー、液晶ディスプレイ用信号処理モジュール

■役員

●取締役

地 位	氏 名
代表取締役社長	大橋 洋一
取締役 役	川崎 健司
取締役 役	村嶋 純一
取締役 役	湯浅 一生
監査等委員である取締役	木下 高志
監査等委員である取締役	江口 直也
監査等委員である取締役	神谷 和彦

(注) 1. 取締役村嶋純一、監査等委員である取締役江口直也および神谷和彦の各氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 監査等委員である取締役木下高志氏は、常勤監査等委員である取締役であります。

■所有者別株式数分布状況



■発行可能株式総数

株式の種類	発行可能株式総数
普通株式	510,000,000株
合計	510,000,000株

(注) 2018年6月27日開催の第89回定時株主総会において、優先株式に関する定款一部変更が決議され、同日付で当該規定を削除しております。また、同株主総会において、2018年10月1日付で当社普通株式10株を1株とする株式併合が決議され、これにより発行可能株式総数は普通株式51,000,000株となっております。

■発行済株式の総数および株主数

株式の種類	発行済株式の総数	株主数(前期末比)
普通株式	285,558,026株	13,823名(52名増)

(注) 1. 2018年8月6日の取締役会決議にもとづく第三者割当による第1回新株予約権(行使価額修正条項付)の発行に伴ない、2018年9月30日付で発行済株式総数は5,195,000株増加いたしました。
2. 2018年6月27日開催の第89回定時株主総会決議により、2018年10月1日付で当社普通株式10株を1株に併合いたしました。これにより、発行済株式総数は257,002,224株減少し、285,558,026株となっております。

■大株主

株主名	当社への出資状況	
	持株数(千株)	持株比率(%)
富士通株式会社	202,954	71.14
富士電機株式会社	3,395	1.19
日本証券金融株式会社	2,974	1.04
本田清隆	1,347	0.47
FDK取引先持株会	1,083	0.38
田中章吾	1,000	0.35
松井証券株式会社	820	0.29
株式会社SBI証券	659	0.23
安東延幸	617	0.22
大五運送株式会社	607	0.21

(注) 1. 持株数は、千株未満を切り捨てにより表示しております。
2. 持株比率は、自己株式(273,189株)を控除して計算しております。

株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
議決権の基準日	毎年3月31日
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
特別口座の 口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
郵便物送付先	〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
(電話照会先)	電話 0120-232-711 (通話料無料)

公告方法 電子公告
当社は公告を下記ホームページに掲載しております。
<http://www.fdk.co.jp/kessan-j/index.html>
ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行ないます。

住所変更、単元未満株式の買取のお申出先につきましては、株主様の口座のある証券会社にお申出ください。なお、証券会社に口座がないため特別口座を開設された株主様は、特別口座の口座管理機関である三菱UFJ信託銀行株式会社にお申出ください。

【単元未満株式の買取請求制度のご案内】

当社の株式は2018年10月1日より1単元が100株となっており、単元未満株式（1～99株）は、市場での売買ができません。単元未満株式をご所有の株主様は、単元未満株式を当社に対して買取請求（売却）することができる買取請求制度をご利用いただけます。

【お手続きに関するお問い合わせ】

- ・証券会社等の一般口座でご所有の場合はお取引の証券会社にお問い合わせください。
- ・特別口座でご所有の場合は三菱UFJ信託銀行株式会社（☎0120-232-711）にお問い合わせください。

当社ホームページについて

その他 IR情報もホームページに掲載しております。
是非ご参照ください。

当社ホームページ

<http://www.fdk.co.jp/>

当社IR情報

<http://www.fdk.co.jp/kessan-j/index.html>



当社ホームページ



当社IR情報

